

現代奴隷及び人身取引に関するステートメント（2021年度）（参考訳）

本ステートメントは、英国現代奴隷法第54条第1項に対応しています。2021年4月1日から2022年3月31日までを対象に、現代奴隷及び人身取引を防止するために第一三共グループ（以下、当社グループ）が行った取組みを開示することを目的としています。

当社グループは、事業活動及びサプライチェーンにおいて、人権尊重を推進することの必要性を強く認識しています。私たちのコミットメントには、現代奴隷及び人身取引の禁止も含まれます。

1. 当社グループの事業とサプライチェーン

当社グループは、世界26ヵ国に拠点を展開しており、「革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことを企業理念としています。

第一三共株式会社（以下、当社）は、日本で設立された当社グループ本社であり、東京証券取引所に上場しています。Daiichi Sankyo UK Ltd. は、英国で設立された当社グループの医薬品販売会社です。

当社グループのサプライチェーンは、当社製品に関連する原材料（原薬、副原料、包装材料など）、製剤、製品、設備などのサプライヤーと、当社グループの事業活動にかかわるサービスのサプライヤー（医薬品開発業務受託機関（CRO）や研究・管理などの専門サービス、販売代理店など）があり、事業を営む上で重要な「責任あるサプライチェーン管理」を推進しています。

2. 現代奴隷及び人身取引に関するポリシー

- ・ 当社グループは企業としての行動原則である「[第一三共グループ企業行動憲章](#)」に人権尊重を謳うとともに、全ての役員、従業員、派遣社員、第一三共グループが就業のために雇用し、または契約した個人が取るべき行動を具体化した「[第一三共グループ個人行動規範](#)」においても、業務遂行に際して人権を尊重することを定めています。
- ・ 「[第一三共グループ人権ポリシー](#)（以下、人権ポリシー）」では、当社グループの人権に対する考え方を示し、「世界人権宣言」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などをはじめとする国際的な規範や基本原則を尊重することを表明しています。また当社は、国連グローバル・コンパクトの署名企業として、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則を支持しています。さらに、[人権ポリシー](#)では、ビジネスパートナーに強制労働や児童労働などの現代奴隷の禁止などを求める[ビジネスパートナー行動](#)



イノベーションに情熱を。
ひとに思いやりを。

規範に則り、調達における人権尊重を促すことや、職場においても、強制労働、児童労働を含む人権課題に取り組むことを表明しています。

3. リスク評価と人権デューディリジェンスプロセス

当社グループは、人権ポリシーに基づき、現代奴隷及び人身取引を防止するために、リスク評価に基づく人権デューディリジェンスの実施に取り組んでいます。

具体的には、当社グループの事業活動に関わる潜在的な人権リスクの特定を行い、それぞれのリスクに関連する人権課題への取り組み状況を確認し、プロセスの改善を図っていきます。更に、当社グループの事業に係るビジネスパートナーの種別を特定し、人権リスクの評価を行うとともに、取引期間中のモニタリングも実施することにより、「責任あるサプライチェーン管理」を推進しています。

以下は、2021年度に実施した主な取り組みです。

- ・ 2020年度に事業活動を行っている当社グループのすべての会社を対象に実施した、調査票による人権リスクアセスメントのフィードバックを行いました。本調査の範囲とした人権課題には「強制労働・人身取引」、「児童労働」、「差別」、「結社の自由と団体交渉権」、「労働時間」、「賃金、雇用契約」、「非人道的な扱い」、「プライバシー」、「地域コミュニティへのマイナス影響」、「労働安全衛生」、「研究開発における人権への配慮」を含んでいます。フィードバックでは、グループ全体の調査結果の共有と各社からの回答の確認を行いました。
- ・ 2017年度から主要なビジネスパートナーを対象に3年を1サイクルとした「サステナブル調査」と、当社グループの持続可能な調達に関する考え方への理解を求めるコミュニケーション活動を実施しています。「サステナブル調査」には強制労働及び児童労働に関する設問も含んでいます。第2回目の調査は2020年度から実施しています。調査票をアップデートし、主要なビジネスパートナー403社を対象に調査を実施し、2021年度末までに386社からの回答をレビューしました。この調査で、現代奴隷と人身取引に関する問題は特定されていません。
- ・ 人権に関するリスクを管理するために、ビジネスパートナーマネジメントの新たなプログラムを日本国内で導入しています。2021年度は当プログラムの欧州への導入を進めており、グローバル共通のデューディリジェンスプロセスの導入を目指しています。
- ・ 更に、欧州のグループ会社では、社会的に責任ある調達を推進するための独自のビジネスパートナーマネジメントの仕組みを導入しており、直接材、サービス、その他の主要ビジネスパートナーの重要な固有リスクを特定し、質問票調査による評価を実施



イノベーションに情熱を。 ひとに思いやりを。

しています。収集した情報には、贈賄及び腐敗防止、人権と労働、健康と安全などを含んでいます。ビジネスパートナーがビジネスパートナー行動規範に基づく CSR コミットメントを逸脱した証拠を入手した場合には、調査を実施し、リスクを最小化するための適切な対応を確保することができるように、適切な手続きで報告がなされます。これまで（2020年度から2021年度）に、本プロセスによる97社の評価とモニタリングを実施し、現代奴隷と人身取引に関する問題は特定されませんでした。

4. 救済措置

当社グループ会社は、国内外のグループ社員だけでなく、外部からの利用も可能で、日本語と英語を含む19の言語での通報、相談ができるグローバルホットラインなどの通報制度を構築・運用しており、調達に係わる強制労働を含むコンプライアンス違反に関する問題も通報することが可能です。また、通報制度にはハラスメント相談も含まれており、職場での人権に関する問題を報告・相談できる仕組みになっています。2021年度は、現代奴隷と人身取引に関する通報はありませんでした。

5. 防止策の有効性の確認

当社グループは、自社の事業及びサプライチェーンにおいて現代奴隷及び人身取引が発生することを防止するために講じた手段の有効性を評価するために、以下の活動を実施しています。

- ・ グループ会社を対象とした人権課題への対応状況についての調査結果の確認
- ・ ビジネスパートナーから回収した「サステナブル調査」結果の確認
- ・ 通報制度を通じて通報・報告された現代奴隷及び人身取引に関する懸念のモニタリング

6. 研修

2021年度は人権に関する以下の研修を実施しました。

- ・ 全グループ会社での人権に関する研修
- ・ 欧州でのビジネスパートナー管理システムに関する研修
- ・ 国内グループ会社の調達業務に従事する従業員を対象とした調達コンプライアンスの徹底を目的とした講習会

当社グループは、職場と業務における人権尊重の文化をはぐくむことをめざしており、この取り組みを継続的に改善していくよう努めています。



イノベーションに情熱を。
ひとに思いやりを。

本ステートメントは、Daiichi Sankyo UK Ltd. の取締役会において2022年6月21日に、第一三共株式会社の取締役会において2022年6月27日に承認されました。

Daiichi Sankyo UK Ltd. は、本ステートメントへの署名を第一三共株式会社に委任しています。

2022年6月27日

第一三共株式会社

代表取締役社長 兼 CEO

真鍋淳